
「レコフM&Aデータベース」のご案内

株式会社レコフデータ

はじめに

株式会社レコフデータは、1985 年以降の M&A データを構築しています。

1995 年に日本で唯一の M&A 専門月刊誌「マール」を発行し、M&A 業務に携わるプロフェッショナルの方々、企業経営者、大学の研究者などに広く読まれるところとなりました。

2010 年 5 月にはインターネット上でのデータ検索・提供サービス「レコフ M&A データベース」を開始いたしました。以来、日本企業の M&A データベースのスタンダードとして広くご活用頂いております。

M&A 件数は 2019 年に 4088 件となり、1985 年の統計集計開始以来、初めて 4000 件を超えました。また、前年の 2018 年の 3850 件を大きく上回り過去最多を更新しました。

昨今は、事業再構築に伴う国内再編や海外 M&A に加え、新たな動きとして、大企業による新事業創出や研究開発力向上を狙ったベンチャーへの M&A や中小企業オーナーの事業承継に伴う M&A の動きも活発化してきており、ますます M&A のマーケットが拡大しています。

弊社では M&A マーケットが拡大しているこの時期に、皆様の業務や研究にお役に立つべく、利便性の向上をはじめ、更に充実したサービスをご提供するため、2019 年 4 月に「レコフ M&A データベース」を全面リニューアルし、バージョンアップいたしました。

「レコフ M&A データベース」とは

M&A は、今や業界再編・業態変革、事業・企業の再生・活性化の手段として欠かせない手法のひとつになっています。

「レコフ M&A データベース」は、日本企業の M&A をどこよりも網羅的に、即日性をもって構築している日本で最も信頼性の高いデータベースです。我が国の M&A 統計として官公庁に多数採用されています。

抄録（案件の要約文）は、1 案件ごとに時の「キーワード」などを埋め込んで簡潔にまとめてあり、当事者の概要、スキーム、M&A の目的などを一目瞭然で理解できます。さらに、1 つの案件を、マーケットや形態、当事者の業種、国籍、海外の地域・国別、都道府県別、アドバイザー、ベンチャー投資、事業承継系（オーナーなどの売却）など、多くの項目で分類しているため、様々な角度で事例を掌握し、分析することができます。

また、作成したデータにその後のスキームの変更や TOB の動向、敵対的 M&A の攻防なども随時、追加・更新しており、案件の顛末が把握できます。

日本の M&A 市場、業界再編動向、企業戦略などの分析ツールとして、M&A 業務に携わるプロフェッショナルの方々、企業経営者、研究者や政策担当者の必携品です。

「レコフ M&A データベース」の特徴

検索機能が充実

企業名、業種、国籍、マーケット、形態、キーワード、アドバイザー、ベンチャー投資、オーナー系（事業承継）などで絞り込み、個別企業の M&A 戦略や業種ごとのプレイヤーの動向を知ることができます。検索結果一覧表は、エクスポートすることができます。

集計機能が充実

絞り込んだ案件をマーケット別、形態別、業種別などに集計することができます。集計した統計表は、エクスポートすることができます。これを活用し、年別の金額ランキングなどを容易に作成することができます。

抄録（要約文）が充実

1 案件に抄録（案件の要約文）がついています。当事者の属性、スキーム、M&A の目的などをまとめています。その後のスキーム変更や TOB の動向、敵対的 M&A の攻防なども随時、追加・更新しています。案件毎に抄録コピーも可能です。

TOB 情報が充実

TOB 事例は、その詳細情報をご覧になれます。買付金額、プレミアム率、成立・不成立などのデータを、状況の進展によって、随時追加、修正しています。

企業の組織再編戦略も一目瞭然

企業名で検索すると、過去の M&A 戦略のほか、100%子会社化、分社・分割、持株会社化などのグループ組織再編を含め、一覧で見ることができます。あわせて、防衛策の導入状況もわかります。

商品情報 — 収録データ —

データタイトル			内容	
標準仕様	M&A データ	M&A		M&A とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く
		グループ M&A		日本企業が当事者となる M&A のうち、当事者が親会社と子会社、または筆頭株主と関連会社の関係にあるなど、意思決定の主体が実質的に同一とみられるもの。ただし、当事者 1、当事者 2 とも上場企業同士の場合は M&A とする
	M&A 関連データ	子会社株式取得	100%化	すでに 50% 超出資または子会社化している会社を 100% 子会社にするもの
			買い増し	すでに 50% 超出資または子会社化している会社の株式を買い増しするもの
		分社・分割		企業が、事業を分社したり、会社分割精度を利用して新設会社に事業を移管したりするもの
		持株会社		企業が、株式移転、会社分割制度などを利用して、持株会社を設立するもの
		外国企業	日本法人	外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人与外国企業が当事者となる M&A
			日本企業資本参加	日本企業が資本参加している外国企業が当事者となる M&A
			外国企業株式売却	日本企業が資本参加している外国企業の株式の売却
オプション	防衛策データ		上場企業が会社法（旧商法会社編を含む）の仕組みを利用して構成した防衛策を取り上げる。事前警告型、信託型ライツプラン、その他に分類する。導入時や発動時の手続き、対抗措置の内容などをまとめている	
	スキーム別詳細情報		第三者割当、TOB、持株会社、株式交換の各スキームについて、希薄化率、算定方法など、より詳細なデータをまとめている	

収録項目

企業名、国籍、所在地、業種、上場、未上場など（上場の場合、株式市場、証券コード）、マーケット、形態、金額、出資比率、ディールの要約など

商品情報 — 標準仕様と追加オプション —

標準仕様

- ・ 1996 年以降の「M&A データ」、「グループ内データ」、「M&A 関連データ」を収録。（約 78,000 件収録 / 2020 年5月末現在）
- ・ 新規データを 3 営業日後に更新。追加データは 1 営業日後に更新しています。（M&A、M&A 関連データ、全ての TOB 案件が含まれます。）
- ・ 抄録（案件の要約文）コピーが可能なので必要な文章をお手元の資料などに貼り付けることができます。

01

M&Aデータ

02

グループ内データ

03

M&A関連データ

04

デイリー更新機能

05

抄録コピー機能



オプション

標準仕様に以下オプション機能を追加することができます。（別料金）

01

防衛策データ（約 1,200 件）

防衛策データを追加収録します。
事前警告型、信託型ライツプラン、その他に分類し、導入時や発動時の
手続き、対抗措置の内容などをまとめています。

02

スキーム別詳細情報

「第三者割当」「TOB」「持株会社（経営統合）」「株式交換」の
各スキームの詳細データの一括ダウンロードが可能です。

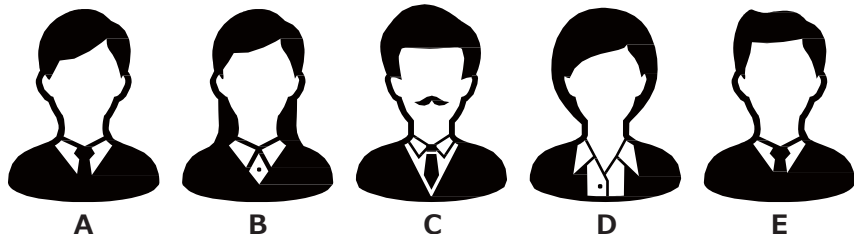
※詳しい料金については担当者までお問合せ下さい。 Tel : 03-3221-4910

商品情報 — 基本利用料について —

標準仕様（1ライセンス）基本使用料

※詳しい料金については担当者までお問合せ下さい。 Tel : 03-3221-4910

＜参考＞ご利用登録者5人まで



使用する5人を予め登録する必要があります。
5人それぞれにIDを発行します。



1ライセンスの場合、
同時ログイン数は1となります。
1人が使用中、他の4人は使用できません。

オプション（別途有料）

防衛策データ

スキーム別詳細情報

商品情報 — 主な活用事例 —

投資銀行・M&A ファーム

買い手候補先リストを作成する

持ち込まれた案件の同業種の M&A などを検索し抽出したデータを元に業界のリピーターバイヤーを見つけている

提案書を作成する

企業に持ち込む提案書の付属資料として、業界動向やマーケット分析資料を作成している

投資ファンド

投資会社の M&A の動きを調査する

投資会社の M&A を分析し、投資会社全体の動き、個別投資ファンドの特徴、投資履歴などを確認している

投資会社のエグジットの動向を調査する

投資会社の M&A によるエグジット案件を分析し、売却先の属性、国籍などを分析している

コンサルティング

異業種への進出を考えている企業からコンサルティングの依頼があった場合、過去のディールを分析し、M&A 戦略提案を構築している

大学・研究機関

合併や共同持株会社設立による経営統合後の株価の動きなど、イベントスタディの材料として活用している

M&A 関連ビジネス

IR、PR、PMI、システムコンサルティング会社などは、M&A を行う会社を把握し、マーケティングなどに活用している

株式会社レコフデータ

<https://www.marr.jp/recofdb.html>

営業担当者：五頭（ごとう）、長谷川

TEL : 03-3221-4910

[mail : madb@recofdata.co.jp](mailto:madb@recofdata.co.jp)

ご参考資料 <画面イメージ>



トップ画面

M&A案件検索

データ更新日：2019/03/15

↑ 検索条件呼び出し 検索条件保存

フリーワード

すべてのワードを含む

▼ 詳細条件

会社名

三井

を含む

※スペース区切りで複数入力するとOR検索になります。

☒ すべて ☒ 当事者1 ☒ 親会社 ☒ 子会社など ☒ 当事者2 ☒ 親会社 ☒ 子会社など ☒ 株取得先

検索期間

2011/10/20 ~ 2017/05/18

※データ参照可能期間 2001年10月01日～2001年12月31日（公表日など）

☒ 公表日など ☒ 最終更新日 ☒ 有効日

データ種別

☒ M&A ☒ M&A ☒ M&A関連 ☒ 子会社株式取得 ☒ 100%化 ☒ 買増し

☒ グループ内M&A ☐ 分社・分割 ☐ 持株会社 ☐ 日本法人 ☐ 日本企業資本参加 ☐ 外国企業株式売却など

☐ 防衛策

項目

☒ 基本項目 ☒ 全項目 ☒ 関連企業 ☒ TOB詳細 ☒ 公表アドバイザー情報

項目選択・ソート

データ種別、公表日など、当事者1、当事者2、形態a、形態b、形態c、株取得先、金額(百万円)、マーケット、1業種、2業種、1株式市場、2株式市場、1証券コード、2証券コード、1国籍、2国籍、1所在地、2所在地、出資比率(前)、出資比率(後)、合併・交換比率、対価、最新更新日、有効日、解消日、ニュースリリース日、抄録

一覧表示 データ集計 条件リセット

▼ 詳細な条件設定

フリーワード

すべてのワードを含む

いづれかのワードを含む

含まないワード

▲ 詳細条件

「詳細条件」をクリックすると or 検索、not 検索の条件指定が可能です

当事者の親会社、子会社（受け皿会社など）、株取得先を指定して検索が可能です

キーワード ①

条件選択： ☒ AND ☒ OR

☒ TOB(日本で買収) ☒ TOB(海外) ☒ 株式移転 ☒ 株式交換

☒ 親対親M&A ☒ MBO ☒ 非上場化 ☒ 会社分割

☒ 株式持ち合い ☒ 事業統合 ☒ 合併解消 ☒ 合併解消 (合併後出資解消) ☒ 解消

☒ 投資会社 (投資) ☒ 投資会社 (売却) ☒ 買増し ☒ 買増し (買増しによる売却)

☒ 事業家継承 (オーナー、経営者、個人による売却) ☒ 買増し ☒ 買増し (買増しによる売却)

☒ ベンチャー投資 (1 事業会社 2 CVC 3 その他ベンチャーキャピタルなど)

業種 ①

条件選択： ☒ AND ☒ OR

☒ 建設業 ☒ 食品 ☒ 紙・パルプ ☒ 出版・印刷

☒ 医薬品 ☒ 化粧品・ toiletries ☒ 電機 ☒ 輸送用機器

☒ 自動車部品 ☒ 電気・ガス ☒ 電気 ☒ 電気

☒ 旅行・観光 ☒ 総合商社 ☒ アパレル ☒ スーパー

☒ コミュニティストア ☒ 総合商社・ドラッグストア ☒ 通信・eコマース ☒ 外資

☒ 保険 ☒ 不動産 ☒ ホテル・旅館 ☒ 広告

☒ 学習塾・専門学校 ☒ 人材派遣 ☒ 介護・医療サービス

金融機関

条件選択： ☒ AND ☒ OR

☒ 銀行 ☒ 信用金庫 ☒ 信用組合 ☒ 協同組合

形態

☒ 合併 ☒ 買収 ☒ 事業譲渡 (営業譲渡) ☒ 資本参加 ☒ 出資拡大 ☒ 子会社株式取得・外国企業株式売却

マーケット

条件選択： ☒ AND ☒ OR

☒ IN-IN ☒ IN-OUT ☒ OUT-IN ☒ 外国企業

業種 株式市場 国籍 所在地

一覧表示 データ集計 条件リセット

「詳細な条件設定」をクリックすると形態、マーケット、業種、株式市場、国籍、地域など、より詳細な条件指定が可能です

データ一覧画面、エクスポート機能

M&A案件検索

データ更新日：2019/03/19

↑ 検索条件呼び出し ↓ 検索条件保存

フリーワード

▼ 詳細条件

データ種別

項目

項目選択・ソート

データ種別、公表日など、当事者1、当事者2、形態a、形態b、取得優先、金額(百万円)、マーケット、1筆種、2筆種、1株式市場、2株式市場、1証券コード、2証券コード、1国籍、2国籍、1所在地、2所在地、出資比率(前)、出資比率(後)、合併・交換比率、対価、最新更新日、有効日、解消日、ニュースリリース日、抄録

一覧表示

データ集計

条件リセット

検索結果は714件です

全件選択

全件クリア

↑ 検索条件呼び出し ↓ 検索条件保存

項目選択・ソート

CSV

EXCEL

選択	抄録	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b
☐		M&A	2001/12/30	信用組合北東南銀	東京南銀信用組合	営業譲渡	
☐		M&A	2001/12/30	加ハ投信:轉充宏社長	加ハ投信	出資拡大	
☐		M&A	2001/12/30	熊本南銀信用組合	信用組合福岡南銀	営業譲渡	
☐		グループ内	2001/12/29	大和生命保険	あざみ生命保険	合併	

↑ 検索条件呼び出し ↓ 検索条件保存

検索条件の保存、呼び出しが可能です

項目選択・ソート

一覧表示する項目の選択が可能です

表示項目・ソート設定

基本項目 全項目 関連企業 TOB詳細 公表アドバイザー情報

項目

全件選択 全件クリア

表示項目

全件選択 全件クリア

ラベル

当事者1(親会社)

当事者1(子会社など)

当事者2(親会社)

当事者2(子会社など)

TOB詳細有無

当1FA

当1LA

当1OA

当2FA

当2LA

データ種別

公表日など

当事者1

当事者2

形態a

形態b

取得優先

金額(百万円)

マーケット

複数項目でソートが可能です



CSV



EXCEL

選択したデータのCSV、EXCELでのエクスポートが可能です

当事者の過去の実績や、上場企業のグループ再編の状況がわかります

案件詳細情報

検索結果は 714件 です

項目選択・ソート CSV EXCEL

全件選択 全件クリア 検索条件呼び出し 検索条件保存 詳細表示

選択	抄録	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b	形態c
☐		M&A	2001/12/30	信用組合北東商銀	東京商銀信用組合	営業譲渡		
☐		M&A	2001/12/30	加信投信・神宏社社長	加信投信	出資拡大		
☐		M&A	2001/12/30	熊本商銀信用組合	信用組合福岡商銀	営業譲渡		
☐		グループ内	2001/12/29	大和生命保険	あざみ生命保険	合併		

	M&A	2001/12/30	信用組合北東商銀
--	-----	------------	----------

一覧表示画面で案件をダブルクリック、または抄録ボタンをクリックすると案件の詳細情報が確認できます（抄録ボタン ）

詳細情報（ 1 / 714 ）

<M&Aデータ>

▼当事者1 JPN / 宮城県 / 信金・信組 / 未上場など / 信用組合北東商銀	▼対価 IN-IN 営業譲渡	日付 2001/12/30	金額	有効日
▼当事者2 JPN / 東京都 / 信金・信組 / 未上場など / 東京商銀信用組合	▼株取得元	信用組合北東商銀(仙台市)は、破たんした東京商銀信用組合(東京)から事業を譲り受ける優先交渉先となった。★データ追加 2002/01/18 4月中旬を以て東京商銀が持つ17店舗のうち10店舗と従業員の6割程度を譲り受ける。		

閉じる 抄録コピー

抄録で案件の概要がわかります

抄録をコピーできるため、提案資料や役員会資料に文章を転記する手間を省くことができます

PDF 作成機能

検索結果は 714件 です

項目選択・ソート CSV EXCEL

全件選択 全件クリア 検索条件呼び出し 検索条件保存 詳細表示

選択	抄録	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b	形態c
☒		M&A	2001/12/30	信用組合北東商銀	東京商銀信用組合	営業譲渡		
☐		M&A	2001/12/30	加投信・精充社長	加投信	出資拡大		
☐		M&A	2001/12/30	熊本商銀信用組合	信用組合福岡商銀	営業譲渡		

一覧表示画面で「詳細表示」をクリックすると、PDF 化が可能です

全 3 件中 1 ~ 3 を表示しています

戻る 全件選択 全件クリア 選択PDF作成 全件PDF作成

<M&Aデータ>

☒	▼当事者 1 JPN / 宮城県 / 信金・信組 / 未上場など / 信用組合北東商銀	▼対価	IN-IN 営業譲渡	日付	金額	有効日
	▼当事者 2 JPN / 東京都 / 信金・信組 / 未上場など / 東京商銀信用組合	▼株取得先		2001/12/30		
信用組合北東商銀(仙台市)は、破たんした東京商銀信用組合(東京)から事業を譲り受ける優先交渉先となった。★デューデリジー追加 2002/01/18 4月中旬を以て東京商銀が持つ17店舗のうち10店舗と従業員の6割程度を譲り受ける。						

<M&Aデータ>

☐	▼当事者 1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など / 加投信・精充社長	▼対価	IN-IN 出資拡大	日付	金額	出資比率	有効日
	▼当事者 2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など / 加投信	▼株取得先		2001/12/30		-48.3	2002/12/28
加投信(東京)の轉(うたた)充社長は、同社への出資比率を11.6%から48.3%にまで高めた。不動産投資ファンド運営のｸｰﾄﾞから全株式を譲り受けた。ｸｰﾄﾞは加投信を通じ、不動産投資信託(日本版REIT)市場に参入する予定だったが、同市場の将来見通しなどに対する見解の違いから資本関係を解消した。							

<M&Aデータ>

☐	▼当事者 1 JPN / 熊本県 / 信金・信組 / 未上場など / 熊本商銀信用組合	▼対価	IN-IN 営業譲渡	日付	金額	有効日
	▼当事者 2 JPN / 福岡県 / 信金・信組 / 未上場など / 信用組合福岡商銀	▼株取得先		2001/12/30		
熊本商銀信用組合(熊本)は、破たんした信用組合福岡商銀(福岡市)から事業を譲り受ける優先交渉先となった。						

戻る 全件選択 全件クリア 選択PDF作成 全件PDF作成

全件（最大 300 件まで）PDF 作成、またはチェックボックスで選択したデータで PDF 作成が可能です

データを印刷する際にご利用下さい

TOB 案件情報

検索結果は6件です

項目選択・ソート CSV EXCEL

全件選択 全件クリア 検索条件呼び出し 検索条件保存 詳細表示

選択	抄録	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	TOB詳細有無	形態a	形態b
☐		M&A	2001/12/21	ガイナス・フナド	CSK・エルカエクス	→ TOB詳細	買収	
☐		M&A	2001/12/12	コバース・グループ	西洋フーズ・システム	→ TOB詳細	買収	
☐		M&A	2001/12/11	F・ホフマン・ラ・ロシュ	中外製薬	→ TOB詳細	買収	

詳細表示

← 戻る CSV EXCEL

< M&Aデータ >

▼当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など / ガイナス・フナド	▼対価 IN-IN 買収 (TOB)	日付 2001/12/21	金額 515百万円	出資比率 0-82.8	有効日 2002/03/08
▼当事者2 JPN / 東京都 / その他小売 / システム / 8073 CSK・エルカエクス	▼株取得先 CSK	ガイナス・フナド(東京)は、CSK・エルカエクスをTOBで買収する。親会社のCSKがTOBに応じ、保有する全株式を売却する。CSK・エルカエクスは、ガイナス・フナドで事業内容や店舗を見直し、コバース・グループ関連商品で専門性の高い販売店として立て直しに取り組み、ガイナス・フナドは、経営再建を目的に平成13年に設立、787グループの再建に当たっている。★デフォ追加 2002/02/14 ガイナス・フナドは、TOBにより、CSK・エルカエクス株式82.8%を取得する。買付価格は1株5円、買付総額は約5億1500万円。買付期間は2月15日-3月7日までの21日間。同社取締役会は賛同している。買付予定数に満たないときは買付を行わない。公表金額に5億1500万円を追加。★デフォ追加 2002/03/08 TOBは予定通り実施される。			

※ 左から右へ時系列に並んでいます。変更がある項目には網掛け表示をしています。

データ作成・更新日	2001/12/21	2002/02/14	2002/03/08
交換比率			
TOB前出資比率 (%)	0	0	0
公告日		2002/02/15	2002/02/15
公開買付代理人		新光証券	新光証券
買付価格 (円)		5	5
買付価格(海外)			
買付予定総数		96,395,000	96,395,000

← 戻る CSV EXCEL

詳細表示

← 戻る CSV EXCEL

< M&Aデータ >

▼当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など / ガイナス・フナド	▼対価 IN-IN 買収 (TOB)	日付 2001/12/21	金額 515百万円	出資比率 0-82.8	有効日 2002/03/08
▼当事者2 JPN / 東京都 / その他小売 / システム / 8073 CSK・エルカエクス	▼株取得先 CSK	ガイナス・フナド(東京)は、CSK・エルカエクスをTOBで買収する。親会社のCSKがTOBに応じ、保有する全株式を売却する。CSK・エルカエクスは、ガイナス・フナドで事業内容や店舗を見直し、コバース・グループ関連商品で専門性の高い販売店として立て直しに取り組み、ガイナス・フナドは、経営再建を目的に平成13年に設立、787グループの再建に当たっている。★デフォ追加 2002/02/14 ガイナス・フナドは、TOBにより、CSK・エルカエクス株式82.8%を取得する。買付価格は1株5円、買付総額は約5億1500万円。買付期間は2月15日-3月7日までの21日間。同社取締役会は賛同している。買付予定数に満たないときは買付を行わない。公表金額に5億1500万円を追加。★デフォ追加 2002/03/08 TOBは予定通り実施される。			

※ 左から右へ時系列に並んでいます。変更がある項目には網掛け表示をしています。

データ作成・更新日	2001/12/21	2002/02/14	2002/03/08
交換比率			
TOB前出資比率 (%)	0	0	0
公告日		2002/02/15	2002/02/15
公開買付代理人		新光証券	新光証券
買付価格 (円)		5	5
買付価格(海外)			
買付予定総数		96,395,000	96,395,000

← 戻る CSV EXCEL

一覧表示画面の「TOB」のボタンをクリックすると、TOB 案件の詳細画面が表示されます

オプションの「スキーム別詳細情報」でさらに詳しい情報が取得可能

データ作成・更新日	2001/12/21	2002/02/14	2002/03/08
交換比率			
TOB前出資比率 (%)	0	0	0
公告日		2002/02/15	2002/02/15
公開買付代理人		新光証券	新光証券
買付価格 (円)		5	5

ディールの履歴が追加され、TOBのプロセスがわかります。変更があった項目は一目で分かるように、色が付いています

クイック集計機能

クイック集計

データ更新日：2019/03/19

「M&A」「M&A関連」

※ 固定の検索条件を利用したデータ集計（年別のみ）

■ 集計内容

「M&A」「M&A関連」

TOB案件情報 ※1

● マーケット別 ※1

● 当事者1業種別(マール40分) ※2

● 当事者1業種別(東証33分) ※2

● 当事者1地域別 ※2

● TOB集計

● 形態別 ※1

● 当事者2業種別(マール40分) ※2

● 当事者2業種別(東証33分) ※2

● 当事者2地域別 ※2

■ 集計単位

● 件数

● 金額（TOB集計の場合は買付金額）

防衛策

● 防衛策の集計 ※ 検索条件とは関係なく、全データから「防衛策を導入している社数」を集計します。（件数別、年別のみ）

■ 集計内容

● タイプ別

● 業種別

※1 分社・分割、持株会社を除く

※2 分社・分割の場合、「当事者1」は「本体企業」、「当事者2」は「分社企業」を表します。
また、持株会社の場合、「当事者1」は「持株会社」、「当事者2」は「傘下企業」を表します。

集計表示

マーケット別集計（件数、年別）

CSV EXCEL

	IN-IN	IN-OUT	OUT-IN	外国企業	合計（件）
1996年	320	239	62	0	621
1997年	453	224	76	0	753
1998年	488	236	110	0	834
1999年	721	266	182	0	1,169
2000年	1,066	368	201	0	1,635
2001年	1,190	289	174	0	1,653
2002年	1,352	264	136	0	1,752
2003年	1,352	213	163	0	1,728
2004年	1,690	320	211	0	2,211
2005年	2,176	411	185	0	2,772

集計内容と単位を選択します

防衛策データ（※オプション）はここでタイプ別、業種別の集計ができます

1996年から直近までの件数、金額、TOBの件数、金額の集計が簡単に可能です

データ集計機能

検索結果を利用したデータ集計（防衛策を除く） **714件**

■ 集計内容

「M&A」「M&A関連」

● マーケット別 ※1

● 当事者1 業種別(マール40分類) ※2

● 当事者1 業種別(東証33分類) ※2

● 当事者1 都道府県別 ※2

● 当事者1 地域国別 ※2

● 形態別 ※1

● 金額規模別 ※1

● 当事者2 業種別(マール40分類) ※2

● 当事者2 業種別(東証33分類) ※2

● 当事者2 都道府県別 ※2

● 当事者2 地域国別 ※2

● TOB集計

● 当事者2が日本で屋出のプレミアム率別(前日(直近)>

● 当事者2が日本で屋出のプレミアム率別(1カ月平均)

● 当事者2が日本で屋出のプレミアム率別(6カ月平均)

■ 集計単位

● 件数

● 金額（TOB集計の場合は買付金額）

■ 期間区分

● 年別

● 四半期

● 月別

➡ 集計表示

※1 分社・分割、持株会社を除く
※2 分社・分割の場合、「当事者1」は「本体企業」、「当事者2」は「分社企業」を表します。
また、持株会社の場合、「当事者1」は「持株会社」、「当事者2」は「傘下企業」を表します。

TOBは買付金額の合計やTOBプレミアム率別などで集計することが可能です

セミナー資料に盛り込む表やグラフを作成するのにご利用ください

TOB集計（買付金額、月別）

CSV

EXCEL

	当事者2が日本で屋出	当事者2が海外	合計（百万円）
2001年10月	0	3,900	3,900
2001年11月	9,210	0	9,210
2001年12月	110,236	0	110,236
合計（百万円）	119,446	3,900	123,346

トップ画面で設定した条件に該当する案件を様々な切り口で集計することが可能です

公表アドバイザー情報

公表アドバイザー情報 データ更新日: 2019/03/15

アドバイザー

☒ すべて ☒ 当事者1 [☒ FA ☒ LA ☒ OA] ☒ 当事者2 [☒ FA ☒ LA ☒ OA]

検索期間 2001/10/01 ~ 2001/12/31

☒ 公表日など ☐ 最終更新日

アドバイザー名で FA、LA、OA を担当した案件を検索することが可能です



CSV でのエクスポートが可能です

利用規約

Copyright(c) RECOFDATA Corporation All Right Reserved.

検索結果は 2件 です

抄録	データ種別	公表日など▼	当事者1	当事者2	形態a	形態b	形態c
	グループ内	2001/11/22	つばき証券	UFJキャピタル・マーケティング証券	合併		
	子会社株式取得	2001/10/26	近畿日本鉄道	都ホテル	100%化	第三者割当増資 +株式交換	

各アドバイザーが担当した案件の件数、得意分野などがわかります

M&A 速報、M&A 用語

M&A速報

キーワード yyyy/mm/dd ~ yyyy/mm/dd

※データ参照可能期間 2010年04月01日 ~ 2019年03月18日

2018年12月06日（木）

タクシー配車アプリ「全国タクシー」展開のJapanTaxi、韓国カカオモビリティから15億円の資金調達を実施 10:00

2018年09月06日（木）

ワールド、本日上場のナルミヤ・インターナショナル<9275>の第2位株主に 11:16

M&A用語

キーワード

五十音順

ア行 >	カ行 >	サ行 >	タ行 >	ナ行 >	ハ行 >
マ行 >	ヤ行 >	ラ行 >	ワ行 >	A-Z/数字	

「ア行」M&A用語一覧

アーン・アウト >	アウト・イン(OUT-IN) >	アクティビスト >
アンチ・サンドバック条項 >	意見表明報告書 >	意向表明書 >
委任状争奪戦 >	イン・アウト(IN-OUT) >	イン・イン(IN-IN) >

速報はクリックするとリリースを確認することが可能です

※一定期間経過するとリンク切れになる可能性があります

M&A用語

キーワード

アーン・アウト

英語：Earn Out

アーン・アウト(Earn Out)とは、M&Aにおける対価の調整方法の一つであり、クロージング時における対価支払いに加え、クロージング時から一定期間内に、対象会社の業績指標等の目標の達成率や他に応じて追加的な対価を支払う仕組みをいう。例えば、クロージング時において1回目の確定額の支払いを行った上で、残代金については一定の財務指標(例えばEBITDA)の長期的な金額の達成率や他に応じて支払うといった方法がある。アーン・アウトは、売手と買手の間で事業計画などの将来見通しの相違などにより、希望対価と実際の不一致が生じた場合に検討される、業績が見通しにくいベンチャー企業や事業再生の局面にある企業買収の際に用いられることもある。

関連記事 M&A速報・データサイト「MARROnline」の記事です。外部サイトに移動します。>

M&A速報・用語 2018年9月号 109号
M&A速報と会計・税務・法制
第134回 アーンアウトの会計処理と公正価値評価 等
編者 前田 浩二(アール・アンド・アソシエーツ 代表取締役)

用語は M&A情報・データサイト「MARROnline」の関連記事が表示されます

※M&A速報、M&A用語はM&A情報・データサイト「MARROnline」のコンテンツです

レコフM&Aデータベースから閲覧できるM&A速報は2017年9月分からです

(オプション) 防衛策データ

■ M&A 案件検索

データ種別

- M&A
 - M&A
 - グループ内M&A
 - M&A関連
 - 子会社株式取得
 - 100%化
 - 買増し
 - 分社・分割
 - 持株会社
 - 日本法人
 - 日本企業資本参加
 - 外国企業
 - 外国企業株式売却など
- ☒ 防衛策

項目

基本項目 全項目 関連企業 TOB詳細 公表アドバイザー情報

項目選択・ソート

データ種別、公表日など、当事者1、当事者2、形態a、形態b、取得優先、金額(百万円)、マーケット1、業種1、株式市場、2、株式市場、1証券コード、2証券コード、1国種、2国種、1所在地、2所在地、出資比率(前)、出資比率(後)、合併・交換比率、対価、最新更新日、有効日、解消日、ニュースリリース日、秒鐘

一覧表示 データ集計 条件リセット

▼ 詳細な条件設定

検索結果は 17件です

項目選択・ソート CSV EXCEL

全件選択 全件クリア 検索条件呼び出し 検索条件保存 詳細表示

選択	秒鐘	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b
☐		防衛策	2019/02/14	★再導入など/住友金属鉱山		事前警告型	
☐		防衛策	2019/02/13	★再導入など/ソフト		事前警告型	

■ クイック集計

◎ 防衛策の集計 ※ 検索条件とは関係なく、全データから「防衛策を導入している社数」を集計します。(件数別、年別のみ)

■ 集計内容

◎ タイプ別

業種別

※1 分社・分割、持株会社を除く
 ※2 分社・分割の場合、「当事者1」は「本体企業」、「当事者2」は「分社企業」を表します。
 また、持株会社の場合、「当事者1」は「持株会社」、「当事者2」は「傘下企業」を表します。

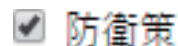
集計表示

防衛策集計 (タイプ別)

CSV

EXCEL

タイプ	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
事前警告型	0	20	163	398	560	561	536	
信託型ウィップラン	0	5	9	9	7	2	2	
その他	2	4	3	2	2	2	2	
合計 (社数)	2	29	175	409	569	565	540	



選択	秒鐘	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b
☐		防衛策	2019/02/14	★再導入など/住友金属鉱山		事前警告型	
☐		防衛策	2019/02/13	★再導入など/ソフト		事前警告型	

企業が導入した買収防衛策の内容、変更、廃止の内容が確認できます

クイック集計機能でタイプ別、業種別に導入社数を集計できます

(オプション) スキーム別詳細情報

スキーム別詳細情報

データ更新日：2019/03/02

データ種別	☒ 第三者割当 ☐ TOB詳細 ☐ 持株会社（経営統合） ☐ 株式交換
検索期間	1985/01/01 ~ 1985/01/01 ☒ 公表日など ☐ 最終更新日

CSV

利用規約

Copyright(c) RECOFDATA Corporation All Right Reserved.

第三者割当、TOB、持株会社、株式交換のスキームについて、より細分化された項目のデジタルデータを提供します

CSV でのエクスポートが可能です